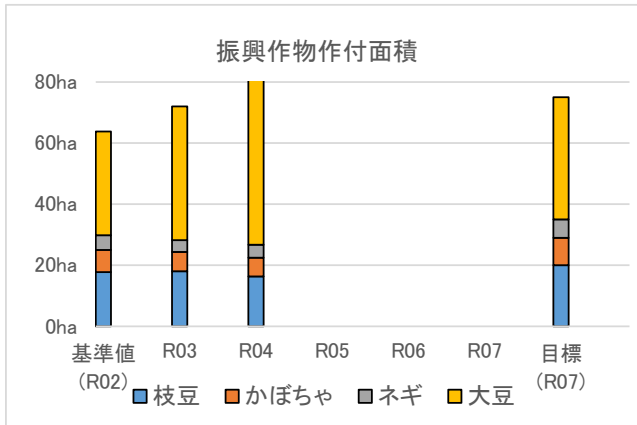
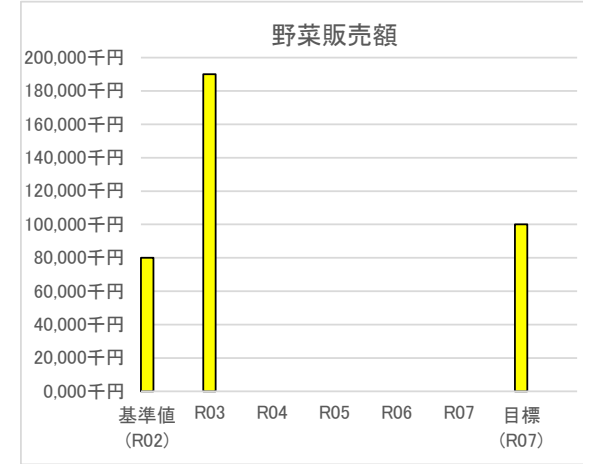
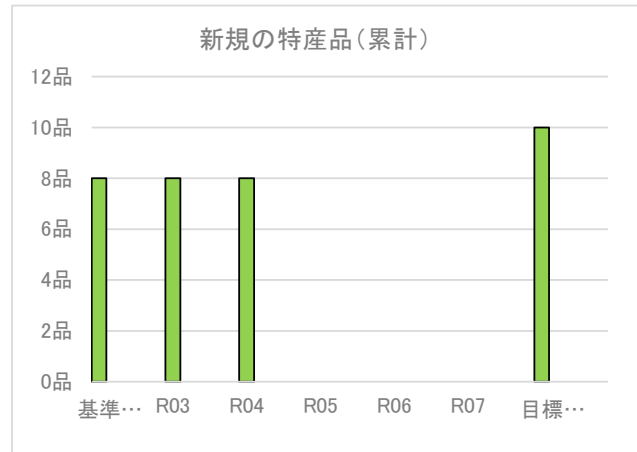


総合戦略効果検証シート

基本目標1	地域の産業仕事づくり						
具体的施策①	農業所得向上対策						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R02)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
新規の特産品(累計)	8品	8品	8品				10品
振興作物作付面積	63.8ha	72.0ha	82.9ha				75ha
(内訳) 枝豆作付面積	17.8ha	18.0ha	16.3ha				20ha
かぼちゃ作付面積	7.2ha	6.4ha	6.2ha				9ha
ネギ作付面積	4.8ha	3.8ha	4.2ha				6ha
大豆作付面積	34.0ha	43.8ha	56.2ha				40ha
野菜販売額	80,000千円	190,000千円	-				100,000千円
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作プラス他作目の作付(複合型)を推進します。 ・地元産品を使用した農産加工品等特産品の新規開発及び販路拡大の取り組みを支援します。 ・振興作物の生産、出荷に対し奨励金を交付し、農業経営の多角化、所得向上を目指します。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品開発支援事業 ・振興作物支援事業 ・経営所得安定対策事業 ・産地づくり事業 					
実行 Do	<p>新規の特産品については、コロナ禍で集合が難しく停滞している状況にある。振興作物の作付けについては、出荷奨励補助金の面積拡大助成等により面積は増えているが、取り組み方が増えていないのが現実だ。ニュースで枝豆を取り上げられたときは、反響が大きく、次の日から直売所へ枝豆を求めてくる方が多くなったと聞いている。</p>						
評価 Check	<p>特産品開発については、コロナ禍の影響もあったことから仕方のない面もある。振興作物の面積については、役場、JAと連携を密にする場面が少なく新規で取り組む農家を増やすことが出来なかった。</p>						
改善 Act	<p>コロナの状況を見ながらとなるが、なるべく早い時期に特産品開発の集まりを再開させる。振興作物の面積増加には、新たな機械化の導入や新たな栽培技術等を、JA、農家と共に確立し取り組みやすくする。メディアの活用も考えていく。</p>						

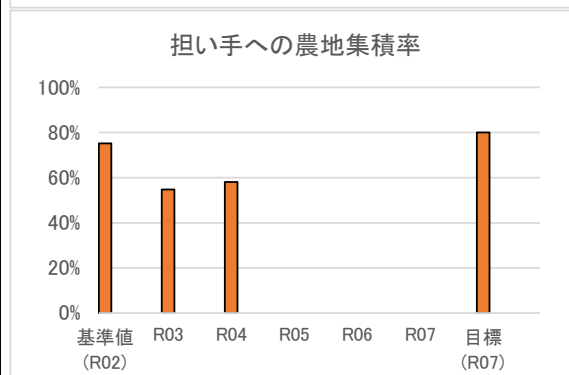
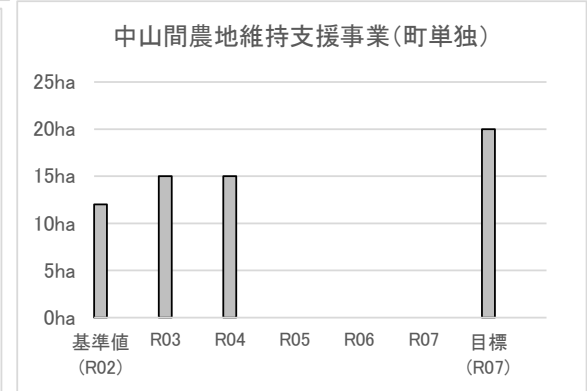
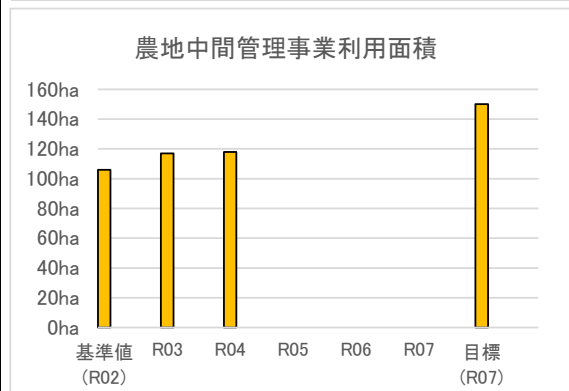
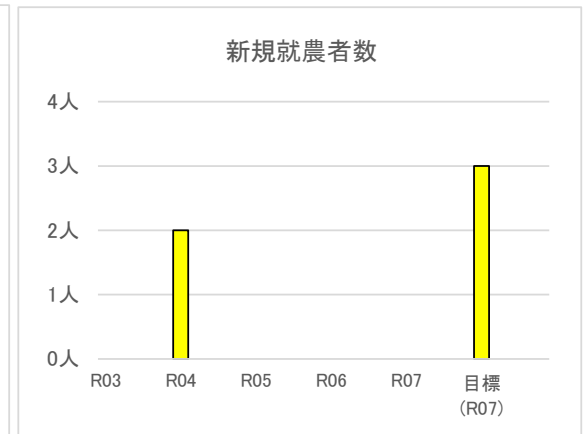
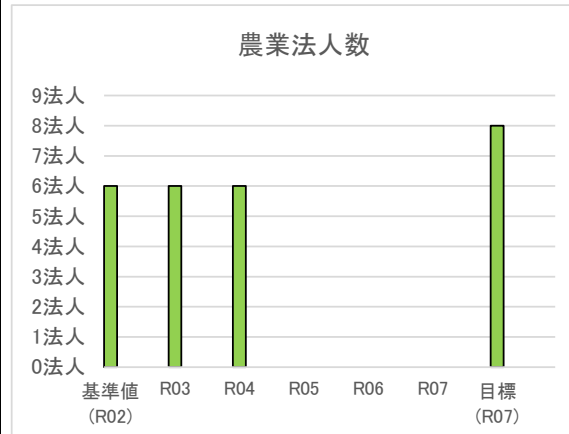


基本目標1「地域の産業仕事づくり」に対する検証評価

検証委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集約について、面積を広げるメリットが感じられるよう、町独自の支援等の事業があればいい。 ・具体的施策②で、農業法人の設立を基盤整備とセットで進めるとあるが、基盤整備ありきという考えでは実際に立ち行かなくなっている例もあり危険。書き方を変えるべきと考える。 ・SNS等での情報発信は成果があがっていることから継続していくべき。その他についても具体的施策におけるKPIは目標に近い実績となっているものが多く、引き続き達成に向けて取り組んでいただきたい。
---------	---

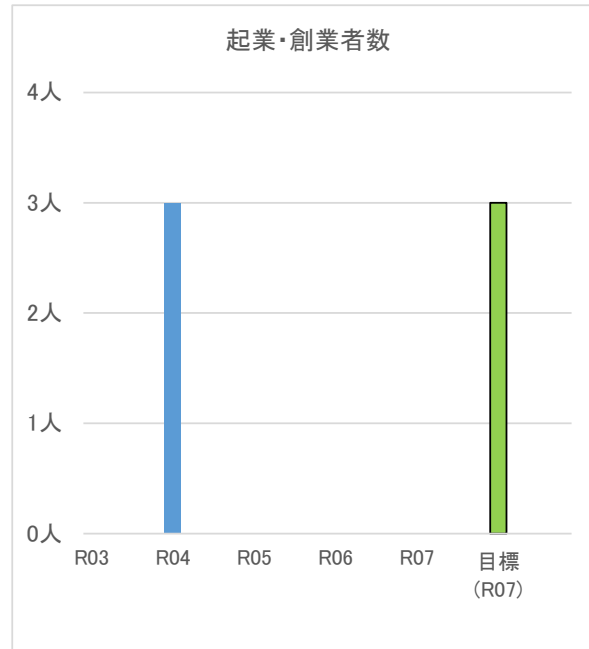
総合戦略効果検証シート

基本目標1	地域の産業仕事づくり						
具体的施策②	農業担い手支援						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R02)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
農業法人数	6法人	6法人	6法人				8法人
新規就農者数	—	0人	2人				3人
農地中間管理事業利用面積	106ha	117ha	118ha				150ha
中山間農地維持支援事業(町単独)	12ha	15ha	15ha				20ha
担い手への農地集積率	75.2%	54.8%	58.1%				80.0%
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農や法人化を支援するとともに農業経営の基盤強化を図ります。 ・営農維持する担い手(農地の受け手)を支援し、中山間地域農業・農村の維持活性化を図ります。 ・中山間地域を営農する農家への支援を図ります。 ・スマート農業の展開による生産性の向上・省力化の推進を図ります。 ・農地中間管理機構を活用した農地集積の促進を図ります。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新時代を勝ち抜く農業夢プラン応援事業 ・農業経営力向上支援事業 ・中山間農地維持支援事業 ・農業法人確保・育成事業 ・日本型直接支払制度 ・強い農業・担い手づくり総合支援事業 ・農業フロンティア育成研修事業 					
実行 Do	<p>新たな法人の設立は無かった。新規就農者について、果樹農家1人と、離農した農家から事業継承した方が1人の合計2名。また、現在農業フロンティア育成事業を活用し農業研修を受けている方が1人と菌床シイタケに取り組む意欲のある方(会社員)がおり、どちらもR5年度に事業を開始する予定としている。引き続き支援していきたい。</p> <p>農地中間管理事業利用面積については、農業委員会の委員活動及び中山間農地維持支援事業により伸び率は低いが増加している。</p> <p>担い手への集積率は、離農者も一定数あり、個々の農家への集積はしている。</p>						
評価 Check	<p>法人の設立については、若い農業者へ働きかけをしているが、法人化というだけではメリットを見いだせず進んでいない。別の施策とセットで進める必要がある。新規就農者については、数年前に移住して来た方が、イチジクを植栽した。今年出荷先をマッチングしたところ順調に出荷している。</p> <p>担い手への集積率は、担い手を増やすことにより率が上がるため、いかに担い手を作るか検討していく必要がある。</p>						
改善 Act	<p>法人の設立については、基盤整備事業での低コスト化とセットで進めたいと考えている。もメリットの一つとして考えられることから、土地改良区と検討しながら農家への事業の必要性及び地区の選定をしていく。</p> <p>新規就農者を支援し、成功者を出すことにより後に続く農家を引き出せると思うので成功させるための支援を引き続き実施する。</p> <p>農地中間管理事業及び中山間農地維持支援事業、担い手への集積率については、農業委員会を活用し強力に進める。</p>						



総合戦略効果検証シート

基本目標1	地域の産業仕事づくり						
具体的施策③	起業・創業による雇用の創出						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R02)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
起業・創業者数(累計)	-	0人	3人				3人
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関と連携し、若者などの起業家を積極的に支援します。 ・異業種間交流を推進し、新たな事業や雇用の創出を図ります。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業支援事業 ・商工業振興条例による奨励金交付事業 ・あきた創業サポートファンドによる経営支援 ・中小企業融資あっせん事業 ・中小企業退職金共済掛金助成事業 ・異業種交流推進事業 					
実行 Do	新規事業として「創業等チャレンジ支援事業」を創設した。金融機関が掘り起し、商工会がサポート、町が補助することで起業・創業を積極的に応援した。今年度は、日本国花苑内に飲食店「ブロッサム」、サービス業の「ファミリア」、製造業「比内鶏食品」の3社が創業した。						
評価 Check	目標の3社に達した。今後さらに増やしたい。						
改善 Act	町内のみならず町外へ「創業等チャレンジ支援事業」を周知し対象者のすそ野を増やす。新たな分野として、自家製漬物製造には、独立した加工場が必要とされておりその分野への周知を行う。						



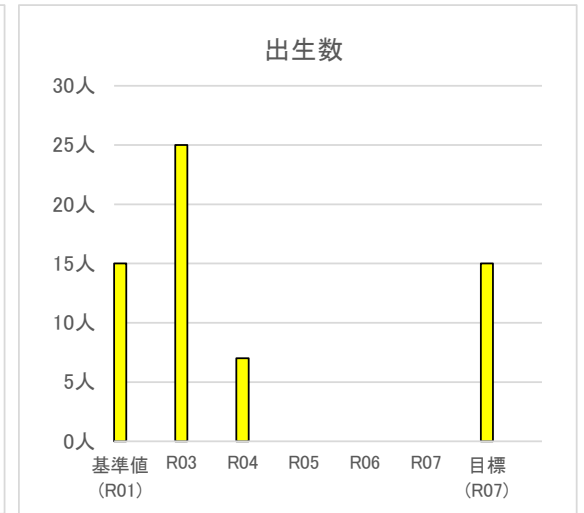
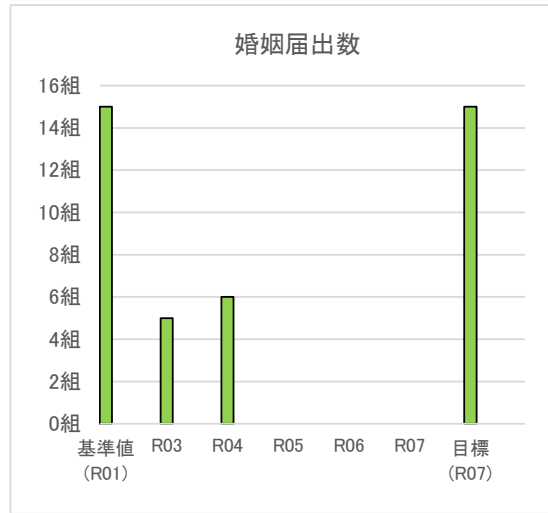
総合戦略効果検証シート

基本目標1	地域の産業仕事づくり						
具体的施策④	地域資源を活用した観光振興						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
観光入込客数	11.9万人	9.8万人	14.5万人				15万人
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国花苑を中心として、学術的にも重要な様々な品種の桜やバラ、苑内等に設置されている彫刻を積極的にPRして、交流人口の増加を図ります。 ・映画ロケ地(旧井川小学校校舎の活用も検討)を活用して継続的に町のPRに努めるとともに、町民の郷土愛の醸成を図ります。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国花苑を舞台とした地域活性化(町おこし)事業 ・日本国花苑整備事業 ・町HPの充実、SNS等の積極的活用(情報発信) ・桜・彫刻を核としたイベント、学習会、コンクール等の開催 ・映画を契機とした町の魅力発信及び関係人口の創出 					
実行 Do	<p>令和4年度の日本国花苑さくらまつりは、映画「光を追いかけて」のイベントとして、トークショーやフェスなどを開催した。打ち上げ花火については、フェスからの流れを切らず実施したことにより来園者の滞在時間が延び長時間にわたり賑わいを継続できた。新型コロナの影響もあったが、大道芸人や屋台、キッチンカーもまつりを盛り上げた。また昨年から実施しているドッグランも好評であったため、今後も継続していきたい。</p> <p>産業祭に代わるイベントとして、日本国花苑を会場に秋祭りを予定していたが新型コロナウイルスの感染拡大により中止とした。</p> <p>桜名月秋まつりは、桜庭みさお、椎名恵、真坂はづきにより、じまんこハウス前にて実施し、桜名月のほか、有名どころの日本酒を取り揃え、井川産のつまみとともに「ゆっくり飲もう」と題し実施した。</p> <p>苑内のバラ園については、前面の柵を改修したほか銘板を更新しSNS映えするよう改善した。</p>						
評価 Check	<p>さくらまつりについては、映画「光を追いかけて」の成田監督プロデュースによりイベントの質が大きく上がったと感じた。新型コロナウイルスの影響による観光入込客数の減は思ったほどではなく、今後アフターコロナとなれば、来園者は更に増加すると思われる。定住促進センターの入浴者数は、近隣の温泉入浴料が値上げされたことにより割安感があり過去最高を推移している。じまんこハウス内の新規出店者が新たな集客力となりつつあり、事業継続出来るよう協力していく。</p>						
改善 Act	<p>園内の施設が老朽化しており改修する必要があるが、電気料等の高騰と利用者の少ない施設(テニスコート)について今後どうするか検討する。</p> <p>バラ園については、他の施設と差別化を図れる魅力のある施設のため、更なる情報発信を実施する。</p> <p>来園者の増加に伴い、駐車場の確保が課題となるため対応を検討していく。</p>						



総合戦略効果検証シート

基本目標2	安心子育て環境づくり						
具体的施策①	結婚・出産支援						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
婚姻届出数	15組	5組	6組				15組
出生数	15人	25人	7人				15人
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望している男女の出会いの場を創出し、結婚のきっかけづくりを支援します。 不妊等で悩む夫婦の経済的負担減を図ります。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベント開催支援 定住化促進住宅の建設 不妊治療助成の拡充 結婚新生活支援事業 住宅リフォーム支援事業 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の結婚新生活支援事業と補助対象要件を緩和した結婚新生活応援事業を実施している。 特定不妊治療費助成及び一般不妊治療助成、不育症治療助成を実施している。 住宅リフォーム支援事業(子育て・移住・断熱・災害復旧)を実施している。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業対象1組、町単事業対象4組が同事業を活用しており、事業自体は浸透してきている。 不妊治療費は年間1～2組が助成を受けている。 住宅リフォームについてはR3年度は6件の実績があったがR4年度は0件の見込みとなっている。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活に至るまでの政策と連携しながら、より効果的な補助事業となるよう改善していく。 不妊等で悩む夫婦の経済的負担軽減のため引き続き助成を行っていく。 住宅リフォーム支援事業については引き続き実施していくが、R5年の申請状況により継続の有無を検討していく。 						

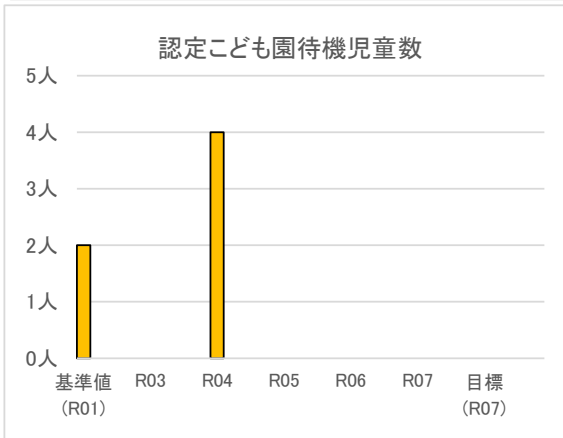
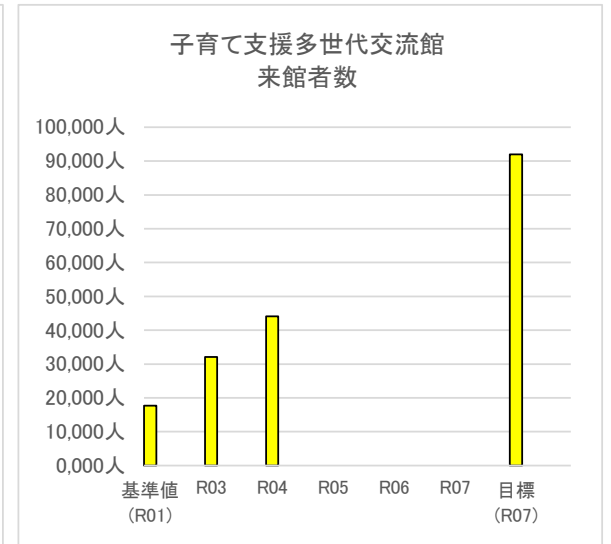
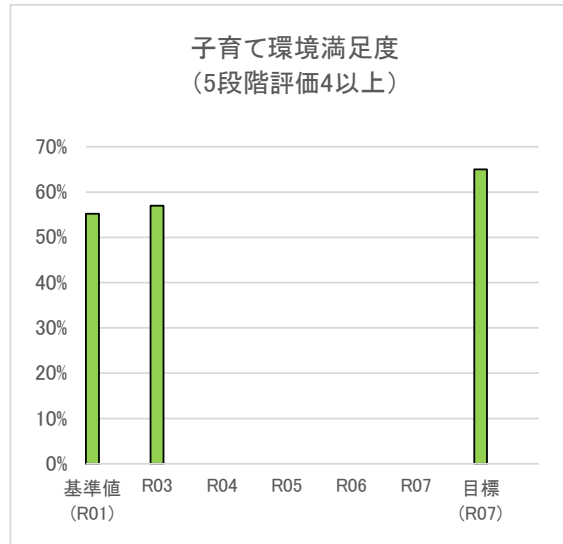


基本目標2「安心子育て環境づくり」に対する検証評価

検証委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業として、学校給食費助成や高校生通学費助成などは町に住んでいる方だけではなく、町外へ向けてのPR方法を検討・実施し、町への移住に繋げていっていただきたい。 義務教育学校だからこそできることが多くある。子ども達が広い世界に触れる機会の創出を今後も続けてほしい。
---------	--

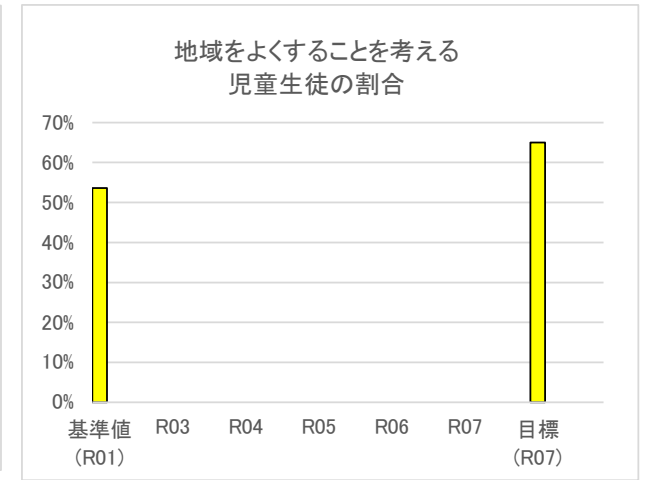
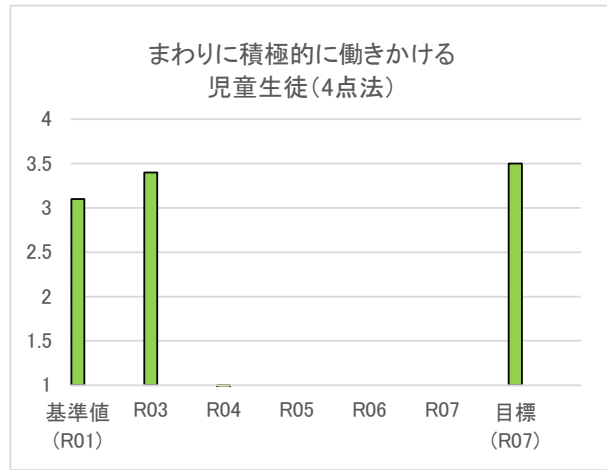
総合戦略効果検証シート

基本目標2	安心子育て環境づくり						
具体的施策②	子育て支援事業の充実						
重要業績評価指標(KPI)	基準値(R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標(R07)
子育て環境満足度(5段階評価4以上)	55.2%	57%	-				65%
子育て支援多世代交流館の活用(来館者)(累計)	17,665人	32,081人	44,081人				92,000人
認定こども園待機児童の解消	2人	0人	4人				0人
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して出産、子育てができるように切れ目のない事業を実施します。子育て環境の充実に図り、子育て支援多世代交流館を活用しながら、地域全体で子育てを支える環境を目指します。 様々な時期から認定こども園でお引き受けできるような保育環境の充実に図ります。義務教育学校と連携し、一貫した教育を推進します。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 井川版ネウボラの実施 子育て支援多世代交流館の活用 認定こども園の保育環境の充実 第2子以降の保育料無料 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援多世代交流館を利用した各種イベントの開催 保育士を増員し待機児童を出さない(新規採用2名) 1歳児以降のすべての保育料の無料化 井川版ネウボラの実施 認定こども園プール改修の実施 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援多世代交流館が、「こどものえき」として認定され、町外利用者数も以前の水準に戻りつつある。 子育て支援多世代交流館来館者7万人到達。 保育士募集に応募が無く、認定こども園へ入園を希望するすべての方の対応が難しい状況となった。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> 出生数が大幅に増えた事、また保育料を1歳児から無料化したことで、認定こども園へ入園を希望するすべての方への対応が困難となっているため保育士等の確保を図る。 これまでコロナ禍により子育て支援多世代交流館の利用制限を行っていたが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの変更により、子育て支援多世代交流館の利用者の増加が見込まれる。 						



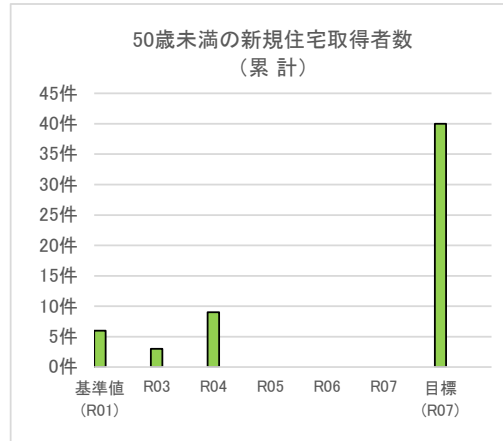
総合戦略効果検証シート

基本目標2	安心子育て環境づくり						
具体的施策③	井川っ子元気プランの推進						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
まわりに積極的に働きかける児童生徒(4点法)	3.1	3.4	-				3.5
地域をよくすることを考える児童生徒の割合	53.6%	—	-				65%
計画 Plan	・1年生から9年生まで一貫教育が可能な義務教育学校の特性を活かし、継続的なふるさと学習やキャリア教育を実施し、学校・家庭・地域との連携、協働を推進することで、児童生徒が地域の一員としての自覚を持ち、将来故郷に貢献できる人材の育成を図ります。						
	主要事業	・異文化体験、交流事業 ・ICT教育の推進 ・放課後拡充カリキュラムの推進 ・井川みらい学(総合的な学習)の充実 ・幼保小中一貫教育の推進 ・児童館施設の充実 ・スポーツ施設設備の充実					
実行 Do	・夏休み体験事業として、1～3年生を対象とした「おがたんけん」(なまはげ館ほか)、4～6年生を対象とした「日本海体験会」(白神体験センターほか)を実施した。 ・異文化体験、交流事業として、7年生を対象に国際教養大学訪問交流事業を実施した。また海外修学旅行の事前視察として台湾視察を実施した。 ・児童生徒と町民が一緒に学ぶ「いかわ夕学の会」を3年ぶりに開催、また、井川町出身の著名人を講師に招く「町民とともに学ぶふるさと講座」も開催した。						
評価 Check	コロナ禍により、感染状況に応じてその都度実施の可否を判断し、内容の見直し等を行いながら事業を実施してきた。令和2年度から行っている夏休み体験事業は好評で多数の参加を得ている。昨年度課題でもあった地域との連携、協働においては、いかわ夕学の会や町民とともに学ぶふるさと講座を開催し、児童生徒と町民が共に学ぶ環境作りを行った。						
改善 Act	コロナの感染拡大防止の観点から、せっかく児童生徒と町民が同じ会場ですら講座等を受けても、交流が行えなかったり、共に体験するプログラムを持てなかったりと制限が多く、世代間交流が行えなかった。地域性を感じるためにも世代間交流は必要であり、ウイズコロナでの交流機会の提供が必要である。						



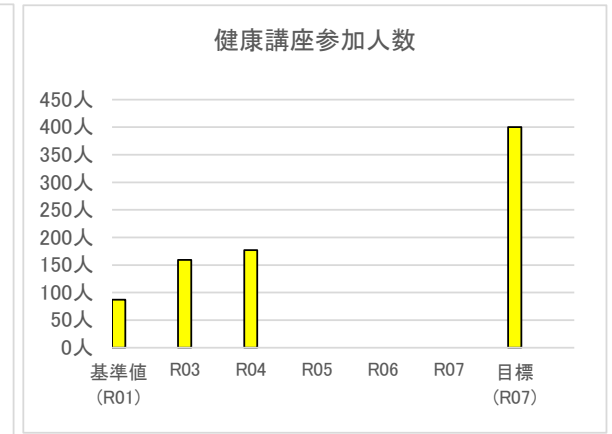
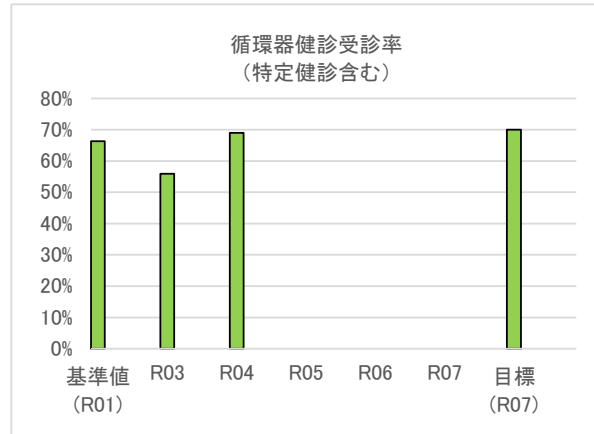
総合戦略効果検証シート

基本目標2	安心子育て環境づくり						
具体的施策④	子育て世代の定住対策						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
50歳未満の 新規住宅取得者数(累計)	6件	3件	9件				40件
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援住宅の建設及び子育て世代の住環境整備を図り、家族で住みやすいまちづくりを目指します。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規住宅取得費用の助成 定住化促進住宅の活用 住宅リフォーム費用の助成 町営住宅改修事業 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> 新規住宅取得費用助成制度は、内容を検討中のため未実施。 定住化促進住宅は、現在のところ満室。 住宅リフォーム費用助成は、県の助成金へ協調助成として実施しているものであるが、今年度の実績見込みはゼロとなっている。 羽立住宅は外壁改修工事を実施し長寿命化を図り、さくら住宅、小今戸住宅、坂本住宅、天神住宅については、電気温水器更新を計画的に実施している。街道住宅の30年以上経過した住宅については、老朽化が激しく需要が無いため、退去した場合は募集をしないこととし、活用方法を検討している。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> 新規住宅取得費用の助成制度については、KPIに直接かかわる事業の為早期の実施が必要である。 定住化促進住宅は、ニーズに対応出来ている。 町営住宅については、老朽化した住宅は需要も低いいため新規事業の検討は必要だが、入居者もいることから慎重に進めること。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> 新規住宅取得費用の助成制度については、課題や問題点を早期に解決し実施すべきである。 定住化促進住宅の入居者が本町に定住できる環境を整備する必要がある。 						



総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策①	健診事業の充実による健康寿命の延伸						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
循環器健診受診率 (特定健診含む)	66.3%	55.9%	69.0%				70.0%
健康講座参加人数	87人	159人	177人				400人
計画 Plan	<p>・昭和38年から続いている、本町の一大事業である循環器健診について、健診内容の充実や働き盛りの64歳以下の世代へのPRに努め、受診率の向上を目指し、健康増進を図ります。また高齢化に伴い健康寿命の延伸を図ることを目的に、健康教育への参加を促します。</p>						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器健診事業 ・健康講座の開催 					
実行 Do	<p>・循環器健診については、感染症対策を講じながら、コロナ禍前同様に各種がん検診・特別検査も併せて実施した。</p> <p>・健康講座については、17町内、177名の参加。コロナ禍による外出控えの影響が少なくなったと思われる。</p>						
評価 Check	<p>・循環器健診、同時実施した各種がん検診については、受診者数・受診率共に増加し、コロナ禍前に回復した。</p> <p>・健康講座については、全町内に意向調査を実施し、開催時期・曜日等希望に沿って開催した。町内会長を中心に開催を進めたことで男性の参加者が増加した。</p>						
改善 Act	<p>・令和4年度で循環器健診が終了し、5年度からの集団健診は秋田県総合保健事業団に委託することから、住民が戸惑うことなく健診を受けることが出来るよう周知を徹底する。</p> <p>・意向調査を早期に実施し、各町内の希望に沿った開催を目指す。健康福祉課、包括支援センター、診療所、社会福祉協議会が連携して事業に取り組み、各機関の専門性を活かした事業展開に努める。</p>						

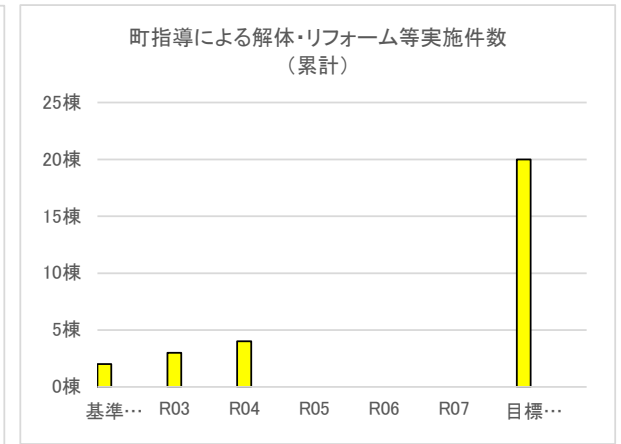
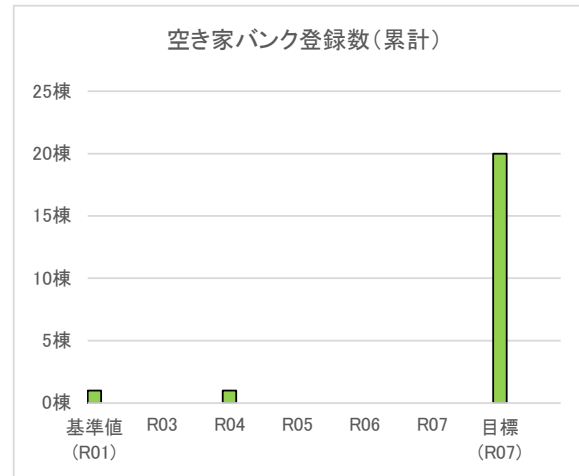


基本目標3「健康で住みよいまちづくり」に対する検証評価

検証委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・町民向けの魅力ある事業について、町外に向けたPR方法を検討し、町へ移住するメリットや秋田市に近く暮らしやすい環境にあるという点を積極的に伝えていくことが必要となる。 ・各種講座については、内容を工夫して参加しやすいものにしていくべき。 ・安全安心な暮らしの面では、今後防犯カメラの設置を充実されていってほしい。
---------	--

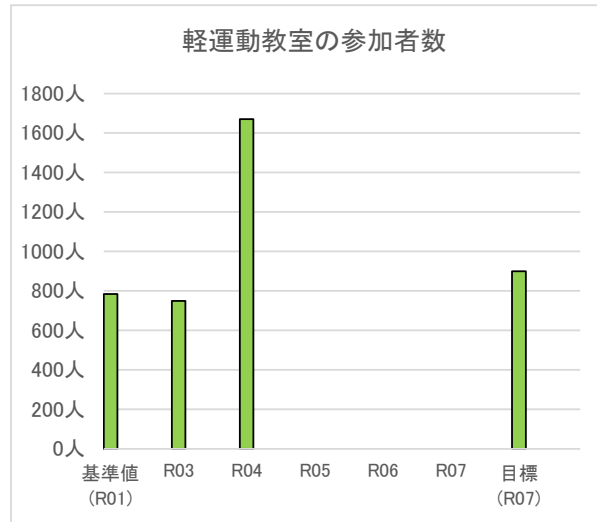
総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策②	空き家の利活用						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
空き家バンク登録数(累計)	1棟	0棟	1棟				20棟
町指導による解体・リフォーム等実施件数(累計)	2棟	3棟	4棟				20棟
計画 Plan	・人口減少等に伴い年々増加している空き家について、倒壊の恐れのある物件は所有者等へ解体を促し、利活用可能な物件は空き家バンク制度により有効活用できる体制を構築します。						
	主要事業	・空き家バンクの活用 ・空き家リフォーム補助金の創設					
実行 Do	町が把握している空き家等に対して、解体補助及び空き家バンク登録に関するダイレクトメールを郵送した。 また、井川町空き家対策計画の原案作成に向けて、町内会長や民生委員等の協力を得て、空き家等の管理状況等を把握するためのアンケート調査を実施した。						
評価 Check	空き家解体に至った件数はR5.1月末現在で1棟だが、年度内に申請予定が1棟ある。空き家等の所有者へのダイレクトメールの効果が今後期待できる。						
改善 Act	これまで以上に、町ホームページやダイレクトメール等による空き家バンクへの登録や解体補助金のPRを実施する。 また、空き家、空き地への新規入所者や利活用を促進するための独自政策を検討している。 新たな空き家対策として、国が実施している空き家再生等推進事業の事業採択に向けた準備を進めている。						



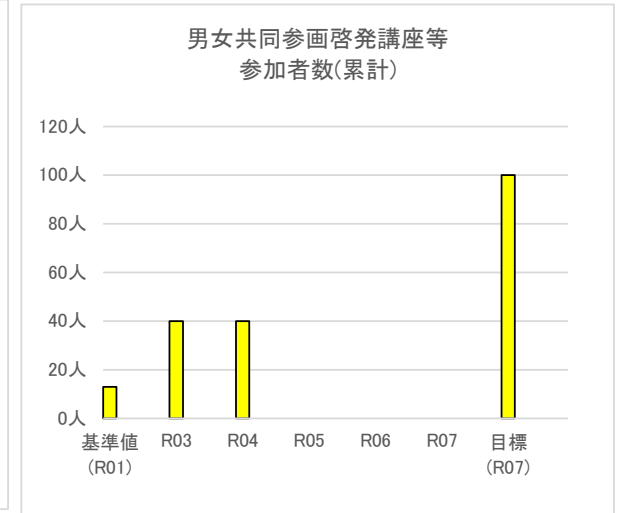
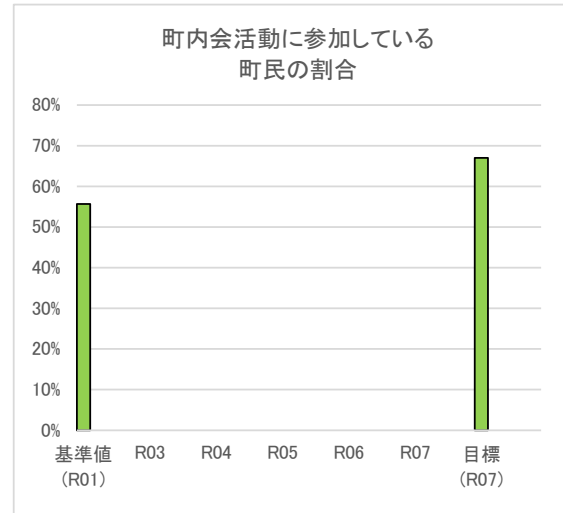
総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策③	包括ケアシステムの充実						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
軽運動教室の参加者数	785人	749人	1670人				900人
認知症カフェの開催	3回	6回	6回				12回
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムを構築していきます。 今後も高齢化率が上昇していくなかで地域の特性に対応します。 高齢者の軽運動教室などの事業を通し、介護予防に努めます。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者介護予防事業の実施 地域ケア会議の開催 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> 軽運動教室の運動強度を強・中・弱の三段階に分け、参加者自身のレベルに応じた運動教室を選択しやすくした。 地域ケア会議に内にて、ケアプランを実施する。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> 運動教室の強度を更に細分化したことにより、参加者も自身のレベルに応じた教室を選択できるようになり、参加者も増加傾向である。 地域ケア会議にてケアプラン点検を実施し、ケアマネの資質向上を図ることができた。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定した参加者確保のため、運動教室の内容の工夫が必要。講師の変更も含めてマンネリ化しないよう創意工夫し実施していく。 継続的にケアプラン点検を実施し資質向上を図る。点検基準のケースが無い場合は広く事業所から点検・検討案件を募り、情報交換の場だけでなく多職種の気づきの場となるよう実施していく。 						



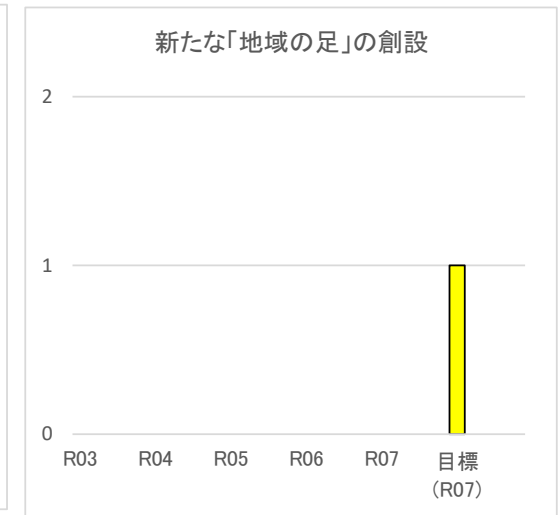
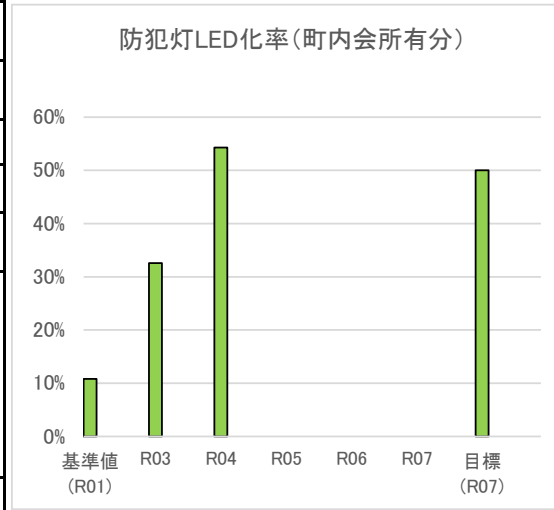
総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策④	地域コミュニティの活性化						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
町内会活動に参加している町民の割合	55.7%	-	-				67.0%
男女共同参画啓発講座等参加者数(累計)	13人	40人	40人				100人
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> 町内会と行政が地域の実態や課題を共有認識し、協働によるまちづくりを推進して町内会活動の活性化を図ります。 女性を持つ個性や能力を十分に発揮し、女性がより活躍できるまちづくりを目指します。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地町内会でのまちづくり懇談会の実施(開催方法の見直し等) 町内会長による先進事例研修への助成 あきたF.F推進員との連携による講座やワークショップの開催、町民への意識啓発 地域コミュニティ施設の充実 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり懇談会は、R3未実施の町内会にアンケートを実施し、開催希望のある5町内会で実施した。 町内会長の研修は、岩手県紫波町を訪問し、町内会長9名が参加した。 地域コミュニティ施設は、R4から分館屋根塗装工事を順次進めることとしており、10施設にて工事を実施した。 男女共同参画に関する講座等について開催できなかった。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり懇談会は、町からの説明や町内会からの要望等に加え、テーマを設定し、さまざまな意見交換が行われた。 町内会長の研修については、新型コロナの影響により3年ぶりに実施し、視察研修に加えて参加した町内会長の親睦も深めた。 屋根塗装工事を実施し、地域コミュニティ施設の機能の維持に努めた。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり懇談会はR3.R4と分散して開催したが、R5以降のように開催していくか、検討する必要がある。 町内会長の研修は参加人数が減少しているため、視察内容も含めて参加者が増えるような行程を検討する必要がある。 今後も計画どおり町内分館の機能維持に係る改修や工事を継続していく。 男女共同参画などの意識啓発活動は地道に行っていく必要があるため、来年度は町民が集まりやすく、男女共同参画の観点も持っている内容で講座等の開催を行いたい。 						



総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策⑤	安全安心なまちづくり						
重要業績評価指標(KPI)	基準値(R01)	R03	R04	R05	R06	R07	目標(R07)
防犯灯LED化率(町内会所有分)	10.8%	32.6%	54.3%				50.0%
新たな「地域の足」の創設(無料巡回バス運行も見直す)	-	0	0				1
計画 Plan	<ul style="list-style-type: none"> ・町民誰もが安全で、安心して暮らし続けていくことができる明るいまちづくりを目指します。 						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新(省)エネルギー導入推進 ・防犯灯LED化推進事業 ・地域交通の確保 ・IP告知放送システムの充実 ・避難施設・設備等の強化 ・災害時要援護者避難支援体制の整備 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会所有街灯についてはLED化工事及び街灯設置工事等により77基LED灯とした。 ・巡回バスの利用者数は10,334人(令和5年1月末時点)となった。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> ・町内所有街灯については、令和3年度より計画的にLED化を進めることとしており、令和4年度においても実施し、当初計画よりも進んでいる。 ・巡回バスの利用者は大半が高齢者となっている。利用者数は年々減少しているなか、より利用しやすい運行体制を検討する必要がある。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に町内所有街灯のLED化を進め、更新していく。 ・高齢者をはじめとした交通弱者がより利用しやすい運行を行うことが必要。また運行方法についても、他の自治体の導入例等を参考にし、引き続き検討を進めていく。 						



総合戦略効果検証シート

基本目標3	健康で住みよいまちづくり						
具体的施策⑥	移住の促進						
重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R02)	R03	R04	R05	R06	R07	目標 (R07)
移住者数(累計)	0世帯	0世帯	0世帯				5世帯
移住相談者数(累計)	0人	2人	2人				20人
計画 Plan	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、リモートワークが注目され、またコロナ禍による地方回帰の傾向の高まりにより、ワーケーションや地方への移住へ興味を抱く人々が増えています。当町においても、SNS等を通じて町の魅力を積極的に発信すると共に、リモートワークができる環境整備等、移住希望者を迎え入れる環境づくりを行います。						
	主要事業	<ul style="list-style-type: none"> •Facebook、Instagram等のSNSを通じ、町の魅力を発信 •町HPをリニューアルし、町民だけでなく、観光や移住を検討している方へ情報発信を行う •移住を検討している方がスムーズに相談できるよう、庁内連携を強化し、居住・就業(就農を含む)・結婚・子育てといった暮らし全般の情報を迅速に提供 •通信環境が整ったワーキングスペースの創設 •空き家をリフォームし、移住希望者の住居を確保 					
実行 Do	<ul style="list-style-type: none"> •町公式Instagramにおいて積極的に町の情報や魅力の発信を行った。また、町のPR動画や義務教育学校の紹介動画を制作、YouTubeで公開をした。 •リモートワーカー向けのワーキングスペースの創設には至らなかった。 •県との移住支援事業について町でも実施した。 						
評価 Check	<ul style="list-style-type: none"> •移住相談は0件。 •移住世帯数はなし。令和4年4月から1月末までの県内からの転入者は40名、県外からの転入者は11名となっているものの、転入後は実家に暮らす等の理由であることから、移住者にはカウントしていない。 •県移住支援事業における支援金支給世帯なし。 						
改善 Act	<ul style="list-style-type: none"> •SNSからの発信では直接移住にはつながらないと考えられるため、移住先を探している方々へ向けた発信の仕方についても考えていく。 •昨年に引き続き、移住希望者の相談体制や受入体制について検討していく必要がある。 						

